



2015年の中国は、前夜の「大除夕」(大晦日)に上海のバンドで新年のカウントダウンに集まった群衆の圧死事件が起こり、36人が死亡、49人が負傷したという大惨事のニュースで明けた(表紙写真真参照)。なにがなし波乱の年を予感させる。

腐敗摘発、どこまで？

いよいよ中国大陸に吹き荒れている

るのは、何と言っても「反腐敗」の大嵐だ。1月7日の中央紀律検査委員会監察部の発表では、昨年中に腐敗で処分された者、あるいは審査を受けている者は、中央管理の高級幹部が68人(この中に周永康や令計画が含まれる)、地方幹部では県の局長(庁局長)クラス34人、部長(処長)クラス229人を含めて1575人になる。このほか海外に逃れている幹部で追跡中の者が500人余りいるとのことである。

この嵐はまだおさまりそうにない。1月12日から3日間、腐敗追及の元締め機関、党中央紀律検査委員会の第五回総会が開かれ、13日に登場した習近平主席は「徐才厚(元党中央軍事委副主席)、周永康(元党中央政治局常委委員)、令計画(元党中央弁公庁主任・裏表紙写真参照)の摘発など、明確な成果を上げたが、われわれはまだ圧倒的な勝利を手にしていない」と、追及の手を緩めないことを宣明した。

メディアでは腐敗の徹底追及を鼓舞する習近平語録がつきつぎと紹介されている。いくつかを拾ってみると、「反腐上不封顶」(腐敗追及に上限なし)、「不能『新官不理旧帳』」(「前任者の責任」は通用しない)、「猛薬去疴の決心

不滅」(病根を絶つには劇薬を)、「做到零容忍的態度不變」(情け無用を徹底しろ)……といった具合である。

そして1月16日には注目すべきニュースが現れた。米のCIAや旧ソ連のKGBに相当する国家情報機関である国家安全部の馬建という副部長(次官級)が「重大な規律違反、法律違反で調査されている」というのである。国家安全部ではこれより前に梁克という北京市国家安全局の局長がやはり中央規律委の調査対象となっていたが、馬建は反スパイを担当する副部長として、重大事案を摘発するなど「武勲」を立てて、次期部長の有力候補であったというから、衝撃は大きい。

今のところ、嫌疑の具体的な内容は明らかにされていない。梁克ともども馬建もすでに摘発された周永康に連なると見られているところから、その線だろうとか、同じく失脚した令計画とのつながりとか、あるいは北京大学の企業である方正集団の不正にかかわるのではとか、諸説が乱れ飛んでいる。

国家安全部に負けじ、というわけでもないだろうが、軍は軍で1月15日、昨年1年間に少将以上の高級幹部16人が摘発されたことを明らかにした。そ

の中にはすでに公表済みの徐才厚前中央軍事委副主席らのほかに新しく名前が明らかにされた者もあり、所属別では兵站部門を統括する総後勤部と戦略ミサイル部隊から各2人、成都軍区3人のほか、北京、済南、瀋陽、蘭州各軍区1人ずつ、さらに軍の学校関係4人と広範囲にわたっている。

それにしても中国のようない党独裁政権が統治する国家では情報機関や軍は権力の屋台骨そのものである。その腐敗を明らかにすることは権力の威信に大きなマイナスになる。だから中国も昔は、腐敗分子を除去するにしてもそれとなく姿を見せなくしたものであったが、今のやり方は露悪趣味ともとれるほどの公開ぶりである。

なぜそこまでやるか、やらなければならぬのか。もはや腐敗は隠しようもないほどに広がっているための捨て身の策とも考えられるし、あるいはよく言われるように習近平政権の基盤固めといった政治的思惑によるものかもしれない。それが明らかになるのもそう遠いことではあるまい。

進路変更？ 大国外交

さて国内で反腐敗の風が吹いている一方、外に対する中国の態度はどうなるのだろうか。

王毅外相は雑誌『求是』の元日号に2014年の中国外交をふり返り、今年を展望する文章を寄せた。一読、目につくのは、この2、3年さかんに強調していた米との間に「新型の大国関係」を結ぶという構想がぐっと背景に下がり、代わって「協力互恵を核心とする新型国際関係を構築する」を大きく掲げたことである。

王毅外相によれば、これは習近平主席の提起によるものであり、伝統的な国際関係理論に対する重大な革新(創新)だそうで、その具体例として、中・米の新型大国関係、中・ロの全面的戦略協力提携関係、中・欧の互利互恵の全面的戦略提携関係、インド・ブラジル・南アフリカなど発展途上大国との戦略的実務協力と、世界の大ごころとの関係を並べている。その後に、「周辺国家」と互恵協力、利益・運命共同体を作ることが来るのだが、何と言っても特徴は米・中の「新型大国関係」がほかと並列の地位に下がったことだ。

この王毅論文の解説といった一文が

1月2日『人民日報』海外版の「望海楼」というコラムに載った。題して「中国外交、結伴而不結盟」――提携はするが、同盟は結ばない。つまり敵は作らない、世界中のすべてと仲良くする、という意味と解される。

2010年にGDP総額で日本を抜いて、世界第2の経済大国となつてから、中国は自らをなんのてらいもなく「大国」と呼ぶようになり、過去200年の歴史から中華の復興を目指す「中国の夢」を国家目標に掲げた。その端的な表れが米国に新型の大国関係を構築しようと呼びかけたことであつた。「新型」の意味は、過去においては新旧大国の角逐は武力を伴つたが、米中はそうではなく、平和的に大同土として認め合おうということである。はっきり言えば、米は中国を大同として認知し、縄張りを黙って譲れということであつた。

アジアのことはオレが取り仕切るから、米は出てこないでくれというこの呼びかけは、しかし、米外交の重点をアジアに移す「力のリバランス(再均衡)」政策を呼び、逆効果となつた。その間、日本との尖閣列島を巡る対立、南シナ海での漁業や石油探査を巡る

フィリピン、ベトナムとの対立はいたずらに中国の強硬姿勢を国際的に際立たせてしまった。

今回の進路変更はその反省の上に立つてのものであろう。いずれにしても、強引外交が改まるとすれば結構なことであるが、どういう論理で進路変更に至ったのかを知りたいと思つていたら、格好の文章が目にとまった。强硬派の代表的論客である清華大学国際関係学院の閻学通院長が1月13日の『環球時報』に寄せた「周辺国全体は米国より重要だ」という一文である。

氏の説くところはこうである。ある国が台頭することは世界の最強国に追い付くことであるから、最強国にはそれを妨害する以外に選択肢はない。つまり米が中国の台頭を支持することはない。したがって中国の対米政策は米の妨害を減らすことを目指す以外にはなく、中国の台頭に米の支持を取りつけることは不可能である。

一方、周辺諸国に対する外交には妨害を減らすことと支持を得ることの両面がある。ある国が中国は自国より強大であるという現実に直面すれば、その国は中国の台頭を妨害するか、あるいはその恩恵に浴するかを選択を迫ら

れる。中米の力の差が急速に縮まっている現実に直面して、米国の盟友であつた韓国とタイが対中友好政策をエスカレートしているのはその例である。したがって、結論は中国にとっては多くの周辺国の支持を得ることの方が米国の妨害を減らすことよりもより重要である、ということになる。

中国はこのところ自らが盟主となつて資本金1000億ドルのアジア・インフラ投資銀行の設立に力を入れ、また「中国版マースシャルプラン」と呼ぶユーラシア大陸に陸と海の幹線を通す計画を進めている。いずれも周辺国の支持を取り付ける手段であらう。

習近平政権は国内ではこのところ経済の減速が目立ってくる中で、社会的緊張を高めるものとわずに腐敗摘発の手を広げる一方で、対外的には金に糸目をつけずに「強大な中華の復興」の夢を追っている。お手並みを拝見しよう。

もっとも王毅外相の『求是』論文は、抗日戦争勝利70周年の記念活動をやり遂げて、かつての侵略行為を美化しようとする行為に断固反対することを今年の目標に掲げていることも忘れるわけにはいかないが。